

日経MJ 2016年 2月24日付

## 電力自由化の影響

電力自由化は日本の電力システムにどのような変化をもたらすのだろうか。その変化の方向を予測するのは難しい。だからこそ電力自由化が必要なのだ。こういう言い方をしたら、無責任だと言われるかもしれない。しかしそここそ、自由化の本質がある。

電力自由化で電力料金がどれだけ下がるのが注目されている。新規参入者も既存の事業者も、次々に割安な電力サービスを打ち出している。

しかし、電力業界に詳しい人は、自由化したからといってそんなに電力料金が下がるはずはないと言う。実際、電力コストの大半は発電コストと送電のためのコストであり、ここが下がらないかぎり末端の小売りレベルで大胆な料金引



伊藤元重の

## エコノウオッチ

き下げはできない。それでも下げれば、利益を削る結果になる。

業界の実情を知っている人ほど自由化による料金引き下げには悲観的であるようだ。ただ、これは「業界の実情」が何であるのかということによる。現状を知っている人ほど、業界の秩序が大きく変わるといことを否定する傾向があるからだ。

航空の自由化の歴史が参考になる。航空料金の自由化が進んだとき、専門家はそれでも航空料金はあまり下がらないだろうと指摘した。実際、初期の段階に米国などで出てきた多くの割安の航空会社は、何年かしたら破綻した。旧来の大手航空会社も、その多くが経営困難になり、破綻と再編を繰り返した。

## 再編・技術革新への対応促す

しかし、20年たってみると、航空業界の姿は大きく変わる結果となった。旧来のフルサービスの航空会社は、世界全体で3グループに再編され、それぞれがハブ空港を強化した強大なネットワークを構築した。ハブ空港を経由して、世界中のどこにも効率的に移動できる仕組みが実現した。

その一方で、こうしたフルサービスの航空会社とはまったく異なった手法の格安航空会社(LCC)の成長が著しく、従来では考えられない低料金での移動が可能になった。航空業界の歴史が教えることは、自由化の影響は長期にわたって及ぶものであり、その結果は単なる価格引き下げだけでなく、業界の再編や新規参入や技術革新を伴うということだ。

電力でも今後、様々な形で再編が起るかもしれない。すでに発電分野で東京

電力と中部電力の連携の動きなどがあるが、発電・送配電・小売りのすべてのレベルで、再編が進む可能性がある。それに加えて、技術革新が業界を動かすパワーに注目する必要がある。原発政策、石油価格の動向、気候変動問題への対応など、エネルギーミックスを変えざるを得ない要因がある。

再生可能エネルギー分野での技術革新の方向とスピードを予測することは難しく、今後の展開も不確実である。技術の変化をスピードに取り込む仕組みの柔軟性を確保することが必要である。電力自由化は、そうした対応や調整の柔軟性を確保する上で有効である。何が起きてもそれに柔軟に対応できる仕組みを電力システムに持ち込むことこそが、自由化の重要な目的である。

(東京大学大学院  
経済学研究科教授)